

平成 18 年愛知県人口動向調査

名古屋市の世帯数と人口

平成 18 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月の異動状況

平成 19 年 2 月

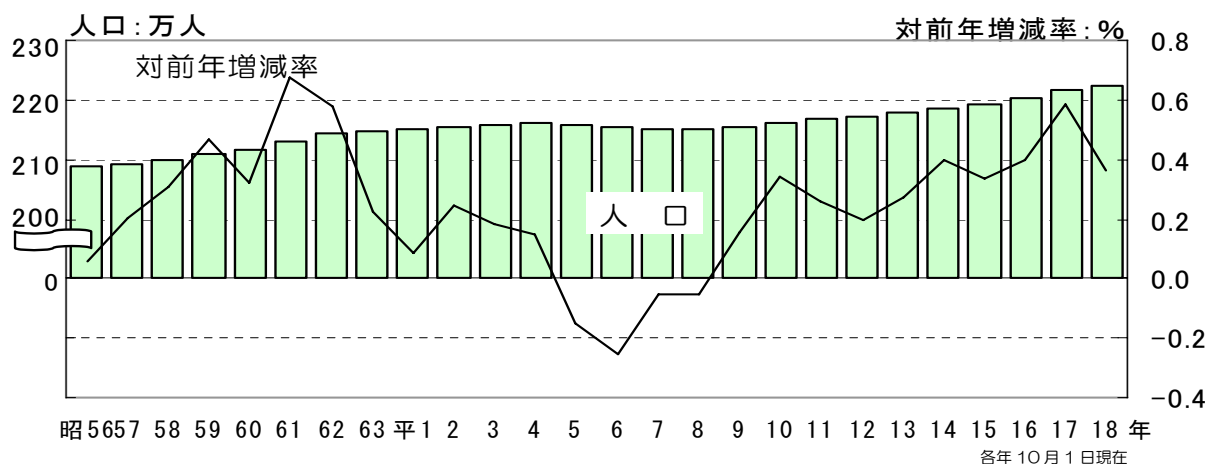
名古屋市総務局企画部統計課

1 概況

平成 18 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 8,086 人増の 2,223,148 人で、10 年連続で増加し、過去最多となっている。このうち、男は 1,104,274 人、女は 1,118,874 人で男女とも過去最多となった。

[図 1、付表 1]

図 1 人口及び人口の対前年増減率の推移

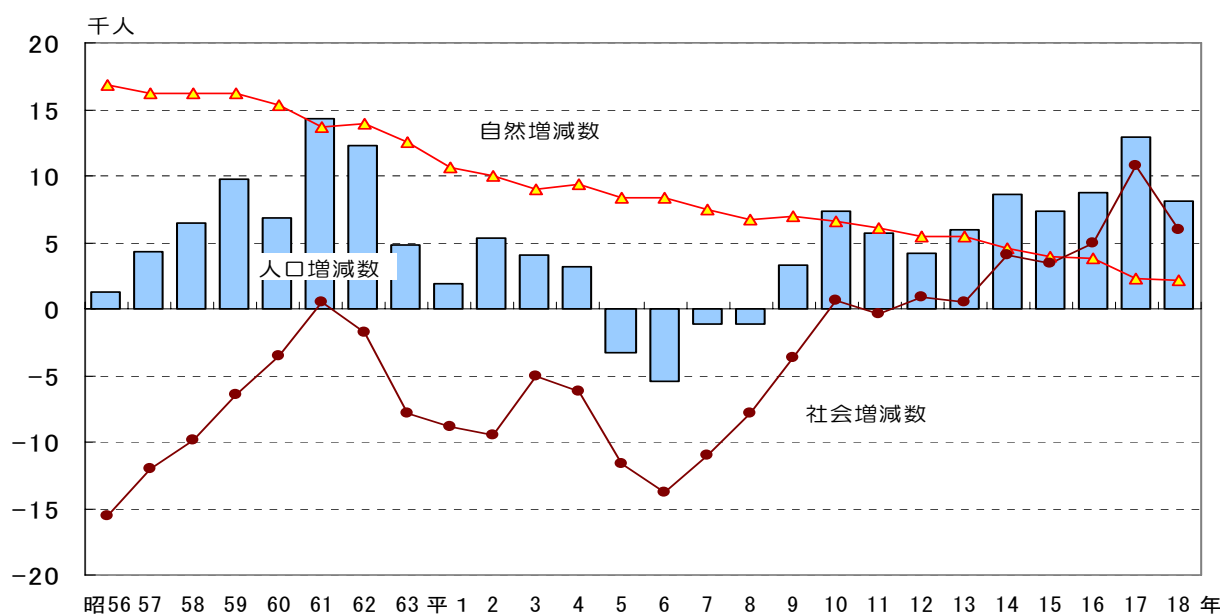


平成 18 年（平成 17 年 10 月から平成 18 年 9 月までの 1 年間。以下、期間で「〇〇年」という場合は、前年 10 月から当該年 9 月までの 1 年間をいう。）の出生数は 19,851 人で、第 2 次ベビーブーム期の昭和 47 年のピーク時以降、減少傾向にあるが、前年より 204 人増加した。死亡数は 17,711 人で、9 年連続で増加している。この結果、自然増減数（出生数-死亡数）は 2,140 人で、9 年連続で減少している。

平成 18 年の転入数（市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。転出数も同様。）は 157,545 人、転出数は 151,599 人で、社会増減数（転入数-転出数）は 5,946 人の転入超過（社会増）となり、愛・地球博の開催された前年の 10,796 人を下回ったものの、前々年の 4,965 人を上回り、平成 12 年以降 7 年連続で転入超過となった。

[図 2、付表 1]

図 2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



自然増減数、社会増減数：各年前年 10 月～当該年 9 月

人口増減数：当該年 10 月 1 日現在の人口－前年 10 月 1 日現在の人口

付表１ 全市の人口、自然増減数及び社会増減数

人口は各年 10 月 1 日現在、
自然動態・社会動態は各年前年 10 月～当該年 9 月の合計

年 別	人 口			自 然 動 態			社 会 動 態			人 口 増 減 数
		男	女	出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数	
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	1,261
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	4,253
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	6,414
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	9,770
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	6,781
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	14,251
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	12,264
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	4,771
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	1,850
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	5,276
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	3,991
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	3,223
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	-3,294
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	-5,420
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	-1,109
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	-1,100
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	3,292
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	7,304
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	5,647
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	4,230
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	5,894
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	8,624
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	7,301
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	8,735
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	12,951
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	8,086

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年の人口は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)

(注2) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

(注3) 人口増減数は、当該年10月1日現在の人口から前年10月1日現在の人口を差引いたものである。

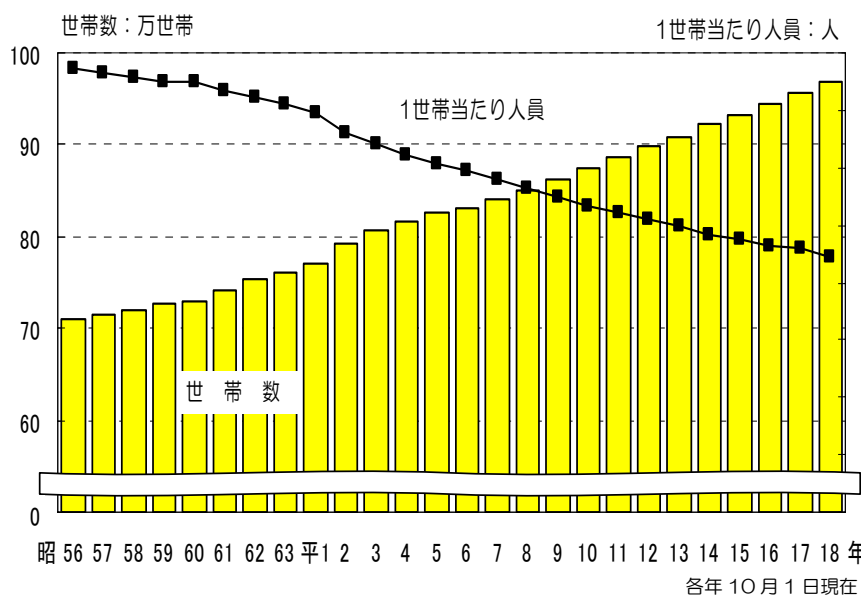
2 世帯数

平成 18 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 13,677 世帯増の 969,528 世帯で、人口とともに過去最多となった。一方、1 世帯当たりの人員は、2.29 人で過去最少となった。

本市の世帯数は、戦後は増加し続け、人口が減少に転じた昭和 50 年、55 年、平成 5～8 年にも増加している。一方、1 世帯あたりの人員は、昭和 32 年から 50 年連続で減少している。世帯規模が縮小している主な原因としては、単独世帯の増加と少子化が考えられる。

[図 3、付表 2]

図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



付表2 全市の世帯数及び1世帯当たり人員

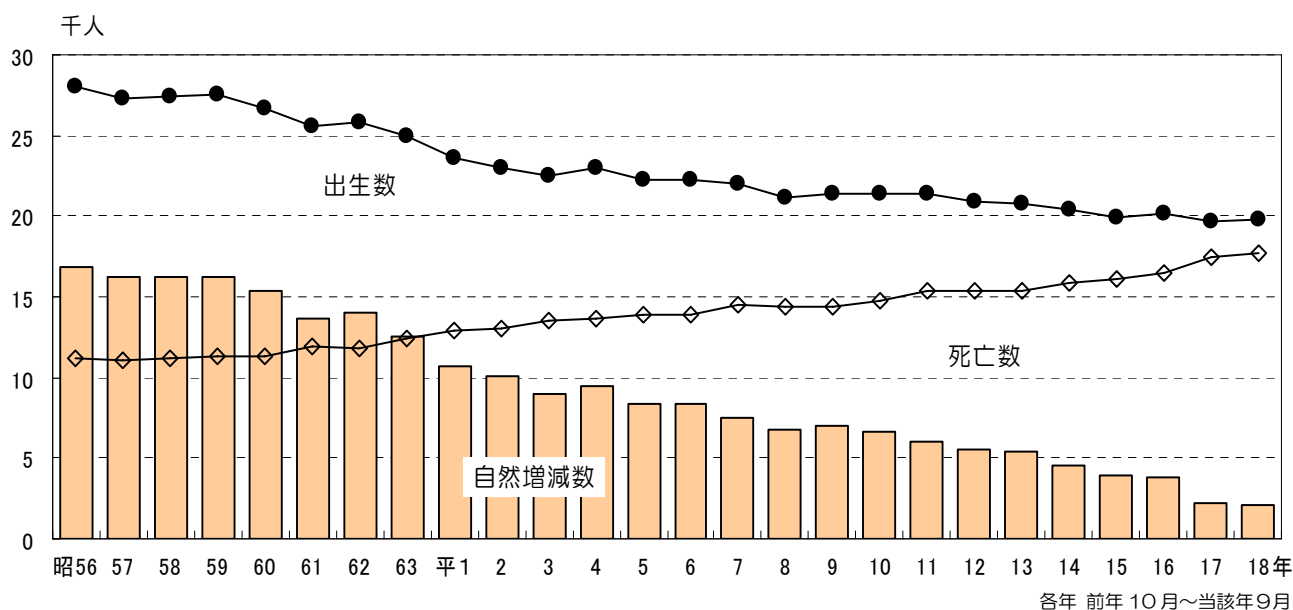
各年10月1日現在		
年 別	世 帯 数	1 世 帯 当 た り 人 員
昭 和 56 年	709,067	2.95
57	714,515	2.93
58	720,273	2.92
59	727,992	2.90
60	730,666	2.90
61	741,943	2.87
62	752,746	2.85
63	761,431	2.82
平 成 1 年	770,363	2.79
2	792,080	2.72
3	805,693	2.68
4	817,207	2.65
5	825,105	2.62
6	830,766	2.59
7	841,083	2.56
8	851,083	2.53
9	862,348	2.50
10	875,242	2.47
11	886,435	2.44
12	897,932	2.42
13	909,232	2.39
14	921,994	2.37
15	932,891	2.35
16	945,328	2.33
17	955,851	2.32
18	969,528	2.29

(注) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年は国勢調査結果による。

3 自然増減

平成17年10月から平成18年9月までの1年間の出生数は19,851人であり、2年連続で2万人を下回ったものの、前年より204人増加した。一方、死亡数は17,711人で、9年連続の増加となり、戦後最多となっている。その結果、自然増減数(出生数－死亡数)は2,140人の自然増(出生超過)となり、前年を95人下回り、昭和47年のピーク時(32,365人)の6.6%にまで縮小した。 [付表1、図4]

図4 自然増減数の推移

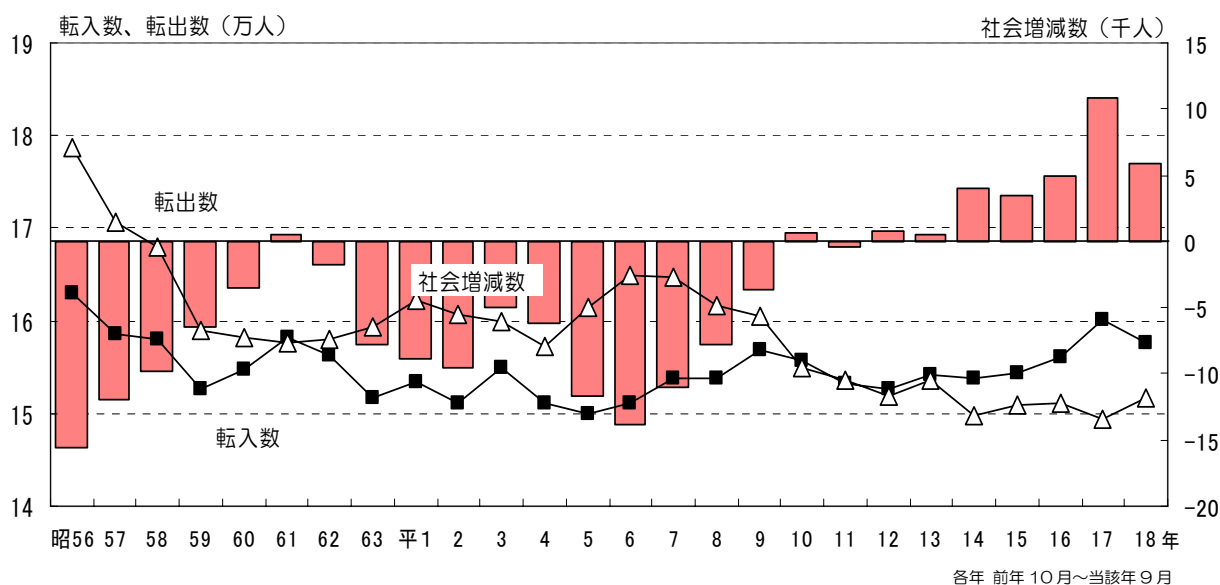


4 社会増減

(1) 年次推移

平成 17 年 10 月から平成 18 年 9 月までの 1 年間の社会増減（市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。）については、転入数が 157,545 人、転出数が 151,599 人で、社会増減数は 5,946 人の社会増（転入超過）となり、愛・地球博の開催された前年の社会増減数（10,796 人）を下回ったが、前々年の 4,965 人 を上回り、平成 12 年以降 7 年連続で社会増となった。 [付表 1、図 5]

図 5 社会増減数の推移



(2) 地域別

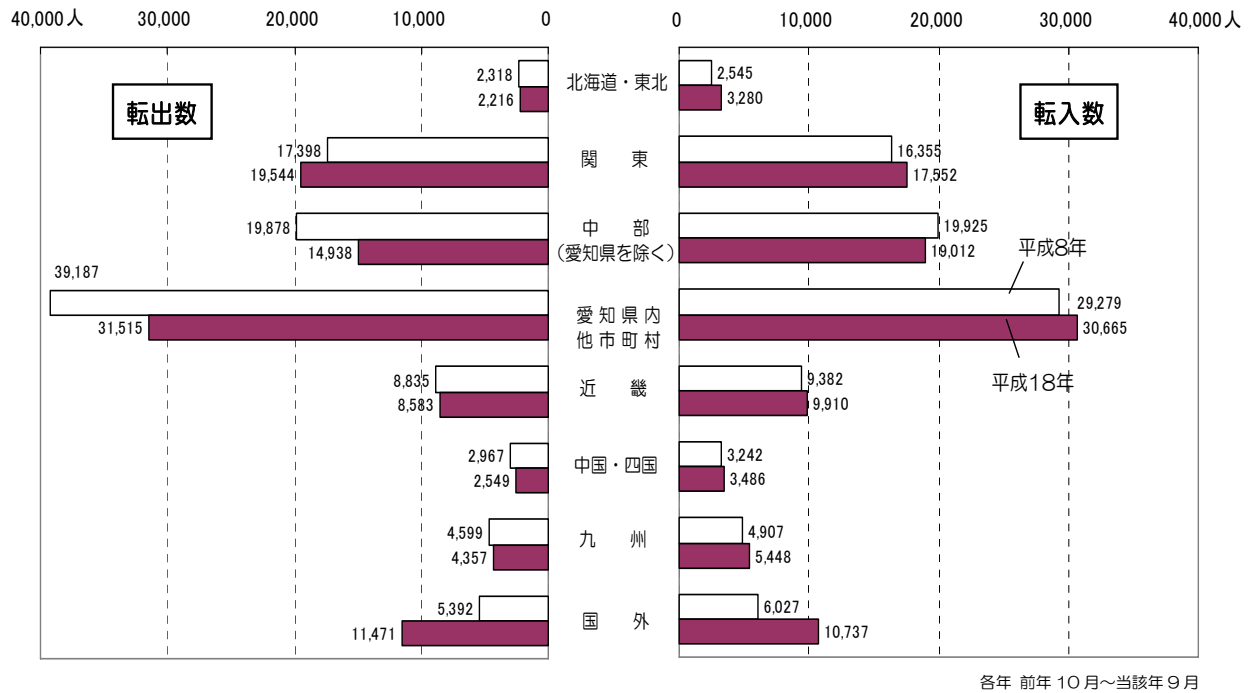
本市から見た他地域との移動をみると、平成 18 年は、本市への転入数、本市からの転出数とも愛知県内他市町村が最も多く、いずれも 3 万人を上回っている。次いで、関東、中部（愛知県を除く）及び国外は 1 万人以上の転入数、転出数となっている。

10 年前の平成 8 年との比較では、本市の近隣である愛知県内他市町村と中部（愛知県を除く）への転出が大きく減少したこと、国外との移動（転入及び転出）が大きく増加したこと等が挙げられる。

平成 8 年以降の推移をみると、愛知県内他市町村との移動は、転出超過幅が次第に縮小する傾向にあり、前年はいったん社会増になったが、今回、再び社会減となった。また、中部（愛知県を除く）との移動は一貫して転入超過で、なおかつ転入超過幅が拡大傾向にあり、一方、関東との移動は一貫して転出超過となっている。国外との移動はこれまで社会増であったが、今回は社会減となった。

[図 6～9、付表 3]

図6 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成8年と平成18年の比較）



付表3 地域別本市への転入数・本市からの転出数・社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年9月

地 域 別	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
転 入 数											
北海道・東北	2,545	2,559	2,720	2,630	2,546	2,698	2,714	2,637	2,813	3,165	3,280
関東	16,355	16,746	17,167	16,976	16,179	15,999	16,344	16,701	16,643	17,384	17,552
中部（愛知県を除く）	19,925	20,723	20,911	19,845	19,571	19,462	19,745	19,184	18,769	19,148	19,012
愛知県内他市町村	29,279	30,154	29,964	29,616	29,726	29,908	30,000	29,761	30,283	30,457	30,665
近畿	9,382	9,592	9,827	9,665	9,475	9,626	9,829	9,661	9,611	10,200	9,910
中国・四国	3,242	3,278	3,475	3,399	3,284	3,344	3,228	3,274	3,186	3,446	3,486
九州	4,907	5,092	5,206	5,128	4,819	4,921	4,988	4,895	5,053	5,275	5,448
国外	6,027	6,830	7,006	7,055	8,552	9,525	9,557	10,993	11,690	13,492	10,737
転 出 数											
北海道・東北	2,318	2,463	2,551	2,342	2,167	2,389	2,340	2,255	2,322	2,203	2,216
関東	17,398	18,223	18,171	17,870	18,720	19,802	19,297	19,071	19,044	18,717	19,544
中部（愛知県を除く）	19,878	19,637	18,883	18,573	17,605	17,179	16,658	16,190	16,071	15,407	14,938
愛知県内他市町村	39,187	37,419	34,750	34,189	33,399	33,357	31,847	31,770	31,223	30,405	31,515
近畿	8,835	8,972	8,801	8,812	8,692	8,902	8,627	8,690	8,663	8,474	8,583
中国・四国	2,967	2,878	2,930	2,827	2,625	2,952	2,839	2,802	2,783	2,541	2,549
九州	4,599	4,666	4,832	4,763	4,581	4,466	4,413	4,473	4,276	4,074	4,357
国外	5,392	5,544	5,720	6,438	6,462	6,882	7,262	9,412	9,726	10,464	11,471
社 会 増 減 数											
北海道・東北	227	96	169	288	379	309	374	382	491	962	1,064
関東	-1,043	-1,477	-1,004	-894	-2,541	-3,803	-2,953	-2,370	-2,401	-1,333	-1,992
中部（愛知県を除く）	47	1,086	2,028	1,272	1,966	2,283	3,087	2,994	2,698	3,741	4,074
愛知県内他市町村	-9,908	-7,265	-4,786	-4,573	-3,673	-3,449	-1,847	-2,009	-940	52	-850
近畿	547	620	1,026	853	783	724	1,202	971	948	1,726	1,327
中国・四国	275	400	545	572	659	392	389	472	403	905	937
九州	308	426	374	365	238	455	575	422	777	1,201	1,091
国外	635	1,286	1,286	617	2,090	2,643	2,295	1,581	1,964	3,028	-734

図7 本市から見た地域別社会増減数（平成8年と平成18年の比較）

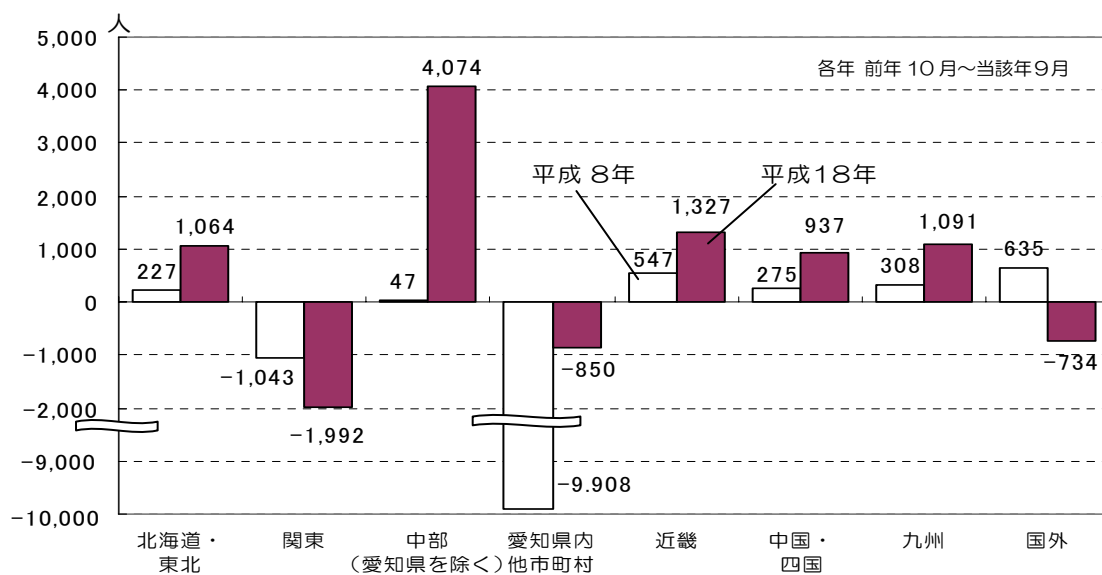
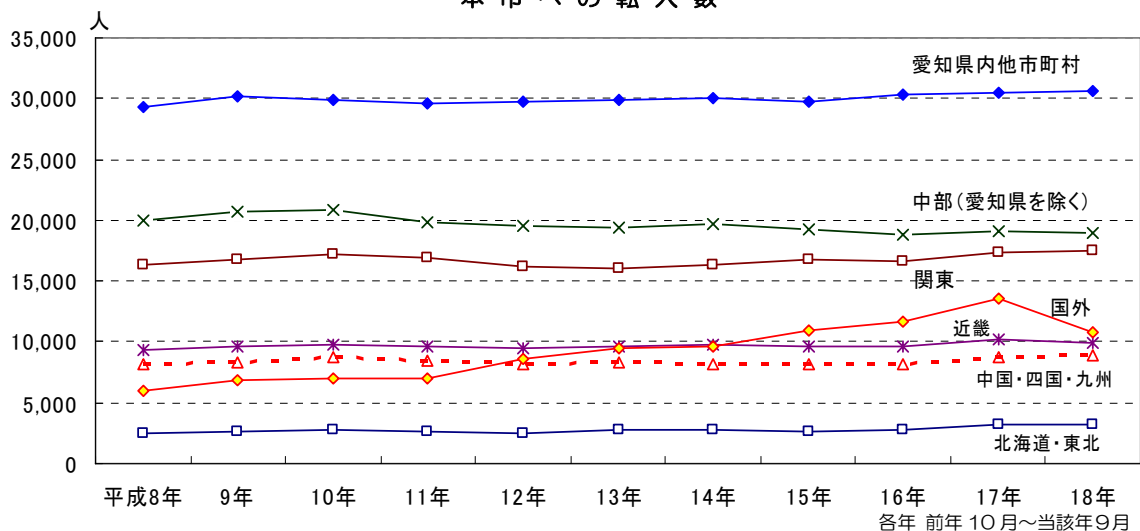
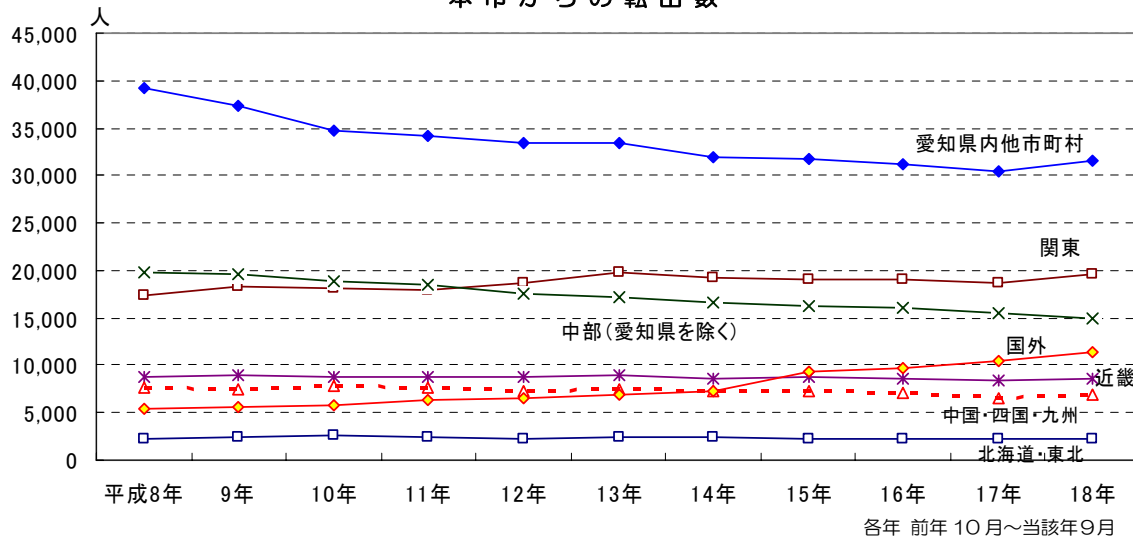


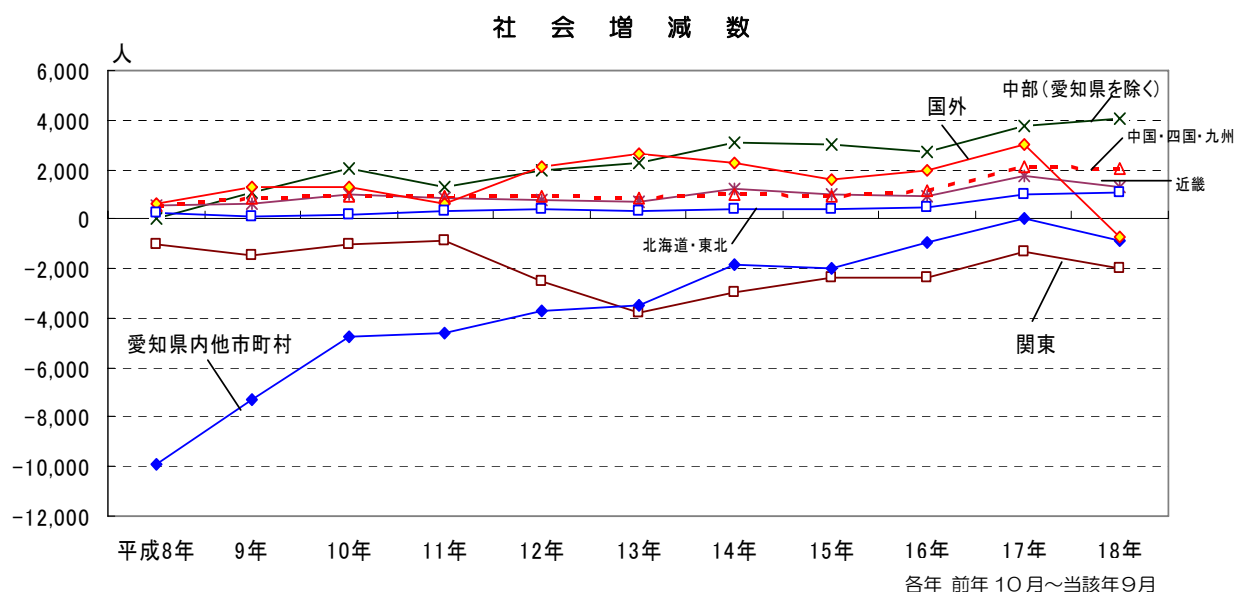
図8 地域別本市への転入数・本市からの転出数・社会増減数の推移

本市への転入数



本市からの転出数

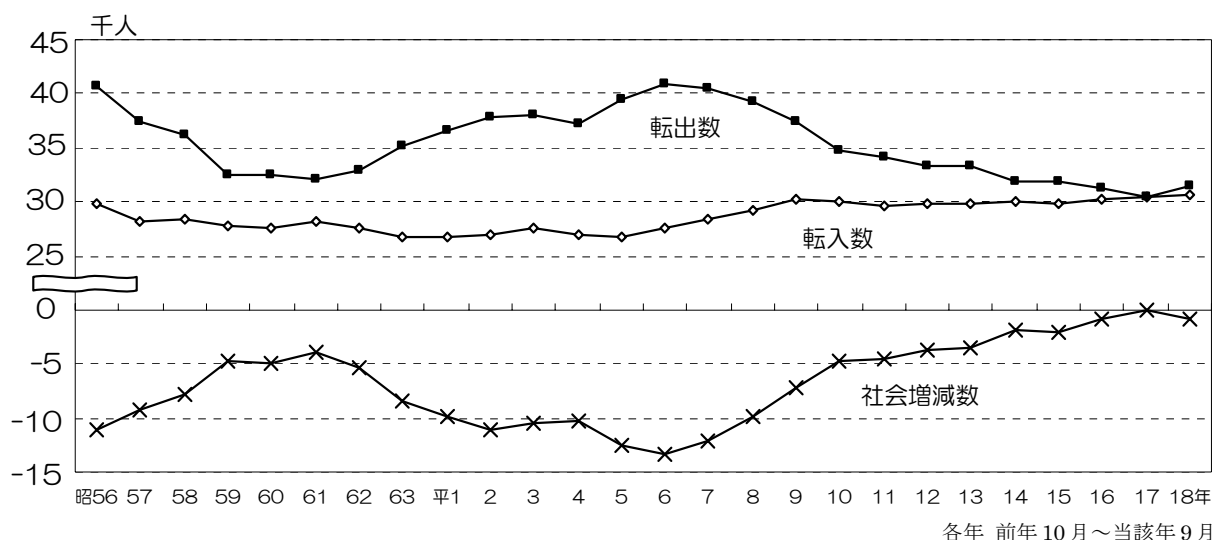




一方、本市から見た愛知県内他市町村との移動について、昭和56年以降の推移をみると、転入数は比較の変動が少なく、特に平成9年以降は3万人前後でほぼ横ばいとなっているのに対し、転出数は大きく変化している。昭和61年の32,003人を底に増加に転じた後、平成6年の40,892人をピークとして減少に転じ、平成17年には転入数を下回るに至ったが、平成18年には再び増加に転じ、転入数を上回っている。このため、社会増減数（転入数－転出数）の推移は転出数の増減を色濃く反映したものとなっており、転出超過幅は、平成6年を底に縮小する傾向にある。 [図9]

平成18年に本市から見て社会増（転入超過）となった市町をみると、刈谷市が284人と最も多く、次いで豊明市の228人、豊橋市の183人と続いている。社会減（転出超過）となった市町では、長久手町の438人が最も多く、次いで清須市の200人、北名古屋市が193人となっている。また、転入超過となった上位15市町のうち10市町は本市より東部に位置しており、転出超過となった上位15市町については、方角は多方向に渡っているが、11市町が本市に隣接していることがわかる。なお、移動数では、転入数、転出数とも春日井市が他の市町村を大きく上回っている。 [付表4、図10]

図9 本市と愛知県内他市町村との転入数・転出数および社会増減数の推移



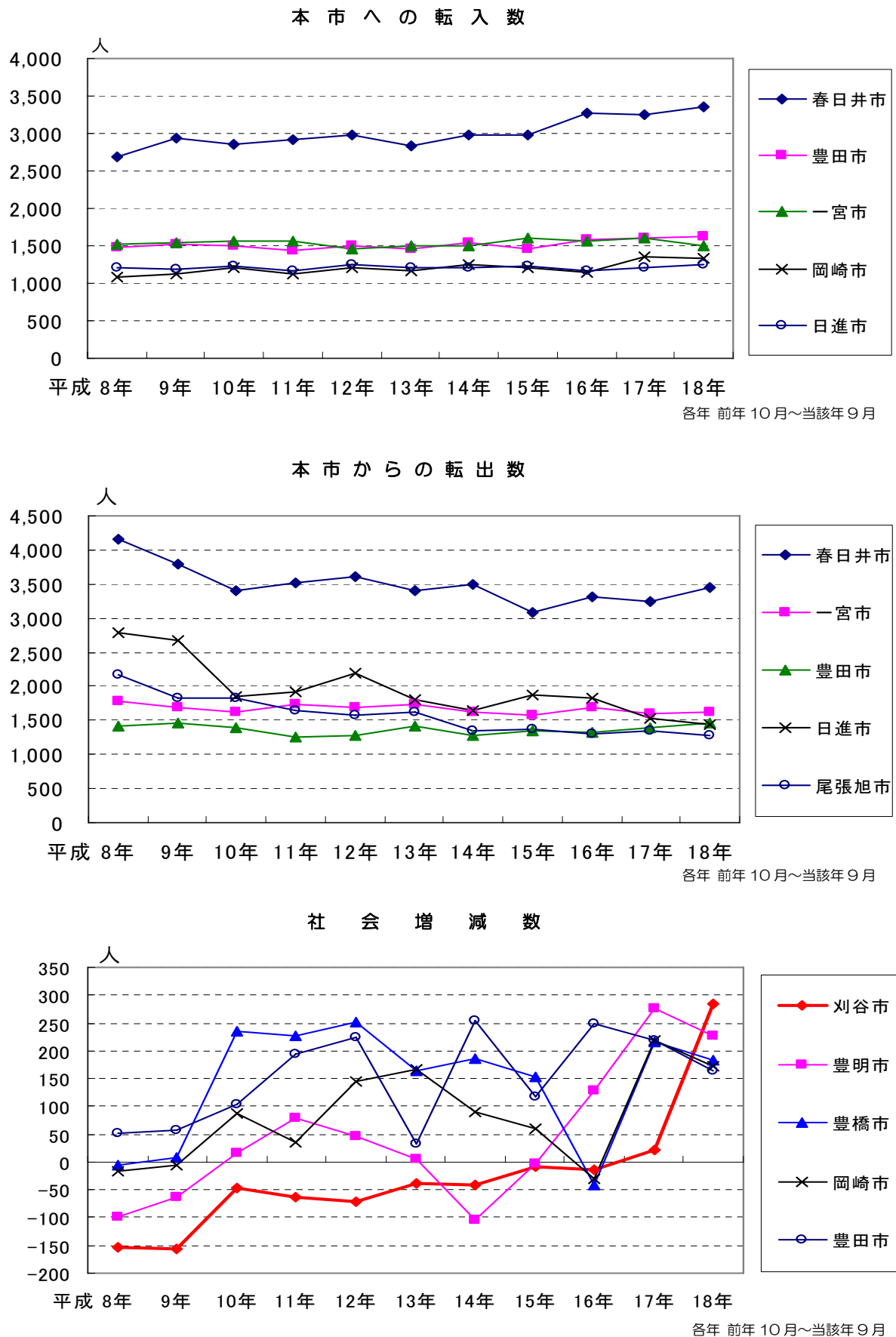
付表4 愛知県内他市町との社会増減数等（平成18年の転入超過、転出超過の上位15位）

各年 前年10月～当該年9月

前住地又は 転出地	平成17年			平成18年			増減数（平成18年－平成17年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成18年における転入超過数の上位15市町									
刈谷市	846	825	21	1,039	755	284	193	-70	263
豊明市	1,023	746	277	1,003	775	228	-20	29	-49
豊橋市	981	764	217	1,052	869	183	71	105	-34
岡崎市	1,363	1,143	220	1,334	1,161	173	-29	18	-47
豊田市	1,605	1,387	218	1,631	1,468	163	26	81	-55
稲沢市	777	741	36	784	695	89	7	-46	53
知立市	414	296	118	434	349	85	20	53	-33
三好町	382	327	55	409	325	84	27	-2	29
半田市	456	697	-241	593	521	72	137	-176	313
新城市	121	91	30	120	73	47	-1	-18	17
江南市	432	437	-5	441	413	28	9	-24	33
高浜市	117	132	-15	132	107	25	15	-25	40
田原市	145	122	23	143	125	18	-2	3	-5
南知多町	95	78	17	87	69	18	-8	-9	1
美和町	192	195	-3	207	190	17	15	-5	20
平成18年における転出超過数の上位15市町									
長久手町	802	1,001	-199	801	1,239	-438	-1	238	-239
清須市	745	812	-67	708	908	-200	-37	96	-133
北名古屋市	861	1,157	-296	897	1,090	-193	36	-67	103
日進市	1,210	1,533	-323	1,249	1,441	-192	39	-92	131
尾張旭市	1,151	1,342	-191	1,085	1,272	-187	-66	-70	4
大治町	631	543	88	533	686	-153	-98	143	-241
瀬戸市	976	1,012	-36	942	1,074	-132	-34	62	-96
一宮市	1,604	1,592	12	1,497	1,619	-122	-107	27	-134
春日井市	3,244	3,235	9	3,346	3,452	-106	102	217	-115
大府市	713	779	-66	776	875	-99	63	96	-33
甚目寺町	504	528	-24	495	588	-93	-9	60	-69
常滑市	185	278	-93	214	290	-76	29	12	17
弥富市	455	409	46	364	413	-49	-91	4	-95
七宝町	254	247	7	232	280	-48	-22	33	-55
阿久比町	118	115	3	108	155	-47	-10	40	-50

(注)平成18年4月1日現在の合併後の市町に組み替えて算出。

図 10 本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の上位5市町(平成 18 年)の推移



(3) 年齢階級別

年齢5歳階級別の社会増減を10年前の平成8年と比較すると、「20～24歳」の増加が大きく、10年前の3.8倍の社会増となっている。また、「15～19歳」のみ減少、他の年齢階級では増加している。

「25～29歳」「35～39歳」及び「45～49歳」は社会減から社会増に転じている。〔図11、付表5〕
また、社会増の最も多い年齢階級の推移を昭和61年からの20年間でみると、「15～19歳」から徐々に「20～24歳」にシフトする傾向にある。〔図12〕

図11 年齢5歳階級別社会増減(平成8年と平成18年の比較)

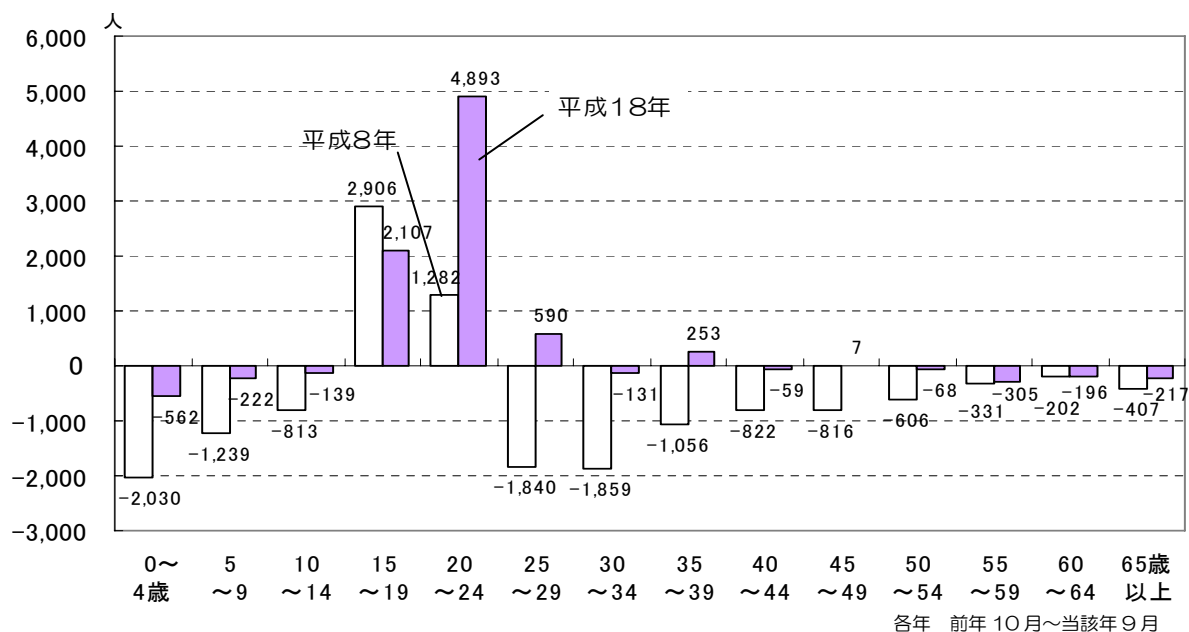
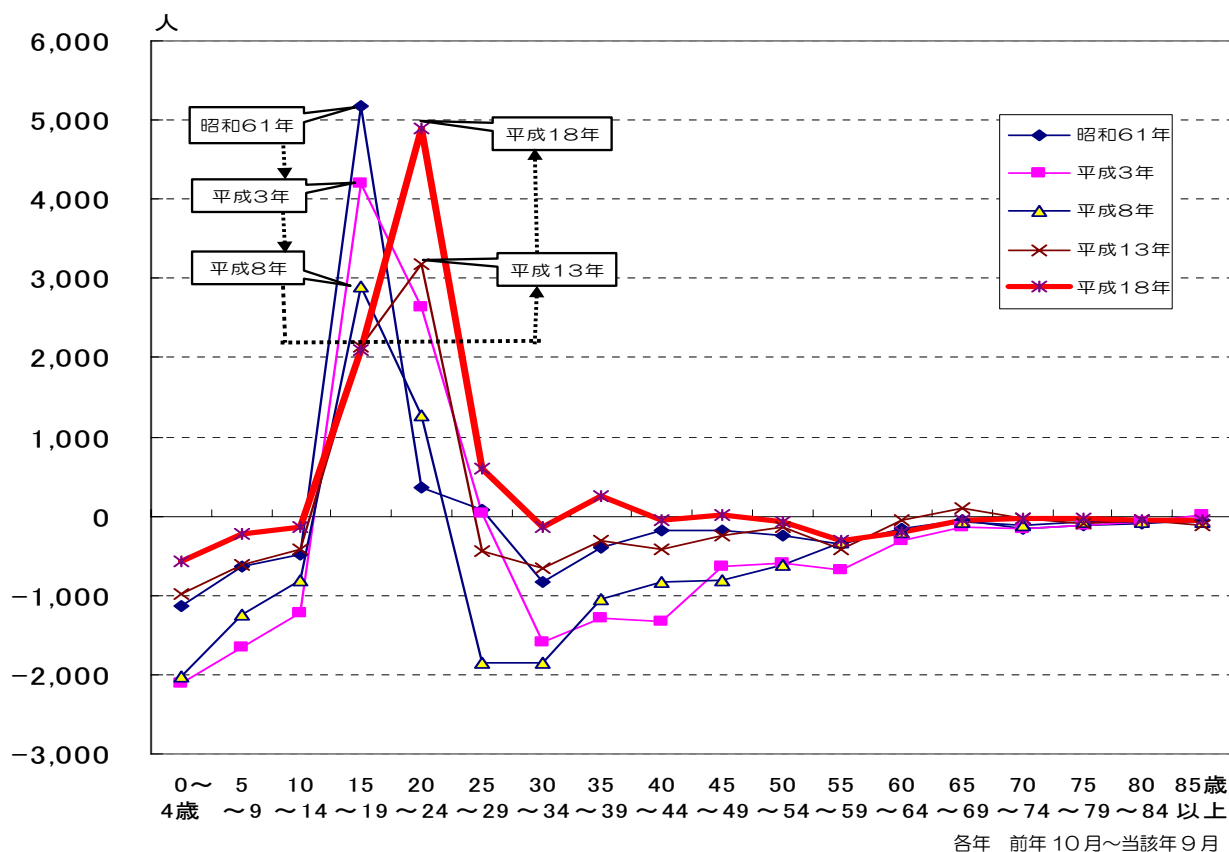


図12 年齢5歳階級別社会増減数の推移



付表5 年齢5歳階級別転入数・転出数・社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
転 入 数											
総 数	153,798	156,865	155,648	153,209	152,679	154,113	153,868	154,359	156,096	160,119	157,545
0～4歳	10,248	10,620	10,403	10,250	10,303	10,681	10,322	10,302	10,376	10,248	10,098
5～9	6,390	6,173	6,026	5,901	5,702	5,748	5,905	5,795	5,774	5,788	5,634
10～14	3,888	3,784	3,640	3,356	3,350	3,103	3,183	2,951	2,902	3,096	3,052
15～19	12,411	12,010	11,403	10,475	9,764	9,167	8,609	8,253	7,766	7,866	7,539
20～24	30,400	30,472	29,970	27,976	27,384	27,054	26,533	26,528	26,617	27,511	26,498
25～29	30,137	32,302	32,019	31,984	32,380	32,184	31,525	31,195	30,598	30,767	29,909
30～34	18,515	18,686	19,690	19,996	20,623	22,148	22,782	23,510	24,606	25,103	24,693
35～39	10,484	10,847	10,971	11,411	12,104	12,301	12,780	13,610	14,351	15,237	15,775
40～44	7,141	6,975	6,922	6,926	6,818	6,966	7,526	7,837	8,100	8,684	9,222
45～49	7,135	7,182	6,756	6,120	5,669	5,471	5,173	5,312	5,452	5,676	5,702
50～54	4,990	5,134	5,167	5,548	5,701	6,131	6,101	5,505	5,188	5,104	4,818
55～59	3,664	3,897	3,992	4,085	4,103	3,853	4,000	3,974	4,295	4,714	4,808
60～64	2,986	2,906	2,860	2,983	2,770	2,944	2,966	2,970	3,222	3,344	2,929
65歳以上	5,392	5,844	5,794	6,149	5,969	6,316	6,422	6,570	6,823	6,945	6,842
転 出 数											
総 数	161,620	160,541	154,979	153,605	151,839	153,661	149,820	150,939	151,131	149,323	151,599
0～4歳	12,278	11,990	11,255	11,054	11,117	11,664	10,828	10,873	10,906	10,540	10,660
5～9	7,629	7,247	6,578	6,472	6,305	6,354	6,200	6,081	6,174	5,981	5,856
10～14	4,701	4,561	4,062	3,821	3,663	3,516	3,401	3,189	3,177	3,032	3,191
15～19	9,505	9,153	8,766	8,171	7,526	7,032	6,479	6,155	5,813	5,635	5,432
20～24	29,118	28,048	27,213	25,399	23,909	23,866	22,608	22,746	22,272	21,978	21,605
25～29	31,977	33,007	32,193	32,184	32,279	32,624	31,099	31,010	30,032	28,993	29,319
30～34	20,374	19,965	20,251	20,407	21,348	22,807	22,793	23,439	24,381	24,057	24,824
35～39	11,540	11,870	11,367	11,984	12,571	12,612	12,781	13,551	14,572	14,620	15,522
40～44	7,963	7,691	7,239	7,359	7,175	7,382	7,548	7,947	8,160	8,572	9,281
45～49	7,951	7,868	7,048	6,599	5,981	5,727	5,313	5,457	5,391	5,566	5,695
50～54	5,596	5,388	5,572	5,984	6,072	6,261	6,360	5,816	5,290	4,908	4,886
55～59	3,995	4,213	4,273	4,433	4,430	4,268	4,364	4,358	4,639	4,838	5,113
60～64	3,188	3,195	3,012	3,202	2,981	2,994	3,169	3,291	3,404	3,396	3,125
65歳以上	5,799	6,326	6,125	6,493	6,442	6,514	6,845	6,980	6,897	7,182	7,059
社 会 増 減 数											
総 数	-7,822	-3,676	669	-396	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946
0～4歳	-2,030	-1,370	-852	-804	-814	-983	-506	-571	-530	-292	-562
5～9	-1,239	-1,074	-552	-571	-603	-606	-295	-286	-400	-193	-222
10～14	-813	-777	-422	-465	-313	-413	-218	-238	-275	64	-139
15～19	2,906	2,857	2,637	2,304	2,238	2,135	2,130	2,098	1,953	2,231	2,107
20～24	1,282	2,424	2,757	2,577	3,475	3,188	3,925	3,782	4,345	5,533	4,893
25～29	-1,840	-705	-174	-200	101	-440	426	185	566	1,774	590
30～34	-1,859	-1,279	-561	-411	-725	-659	-11	71	225	1,046	-131
35～39	-1,056	-1,023	-396	-573	-467	-311	-1	59	-221	617	253
40～44	-822	-716	-317	-433	-357	-416	-22	-110	-60	112	-59
45～49	-816	-686	-292	-479	-312	-256	-140	-145	61	110	7
50～54	-606	-254	-405	-436	-371	-130	-259	-311	-102	196	-68
55～59	-331	-316	-281	-348	-327	-415	-364	-384	-344	-124	-305
60～64	-202	-289	-152	-219	-211	-50	-203	-321	-182	-52	-196
65歳以上	-407	-482	-331	-344	-473	-198	-423	-410	-74	-237	-217

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消・職権記載・職権消除等)を含む。

(注2) 総数には年齢不祥を含む。

5 区別動向

(1) 人口

平成 18 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、緑区が 219,276 人で 3 年連続でトップとなっており、次いで中川区の 216,996 人、北区の 166,173 人となっている。また、中川区、守山区、緑区、名東区、天白区の 5 区は、過去最多となっている。

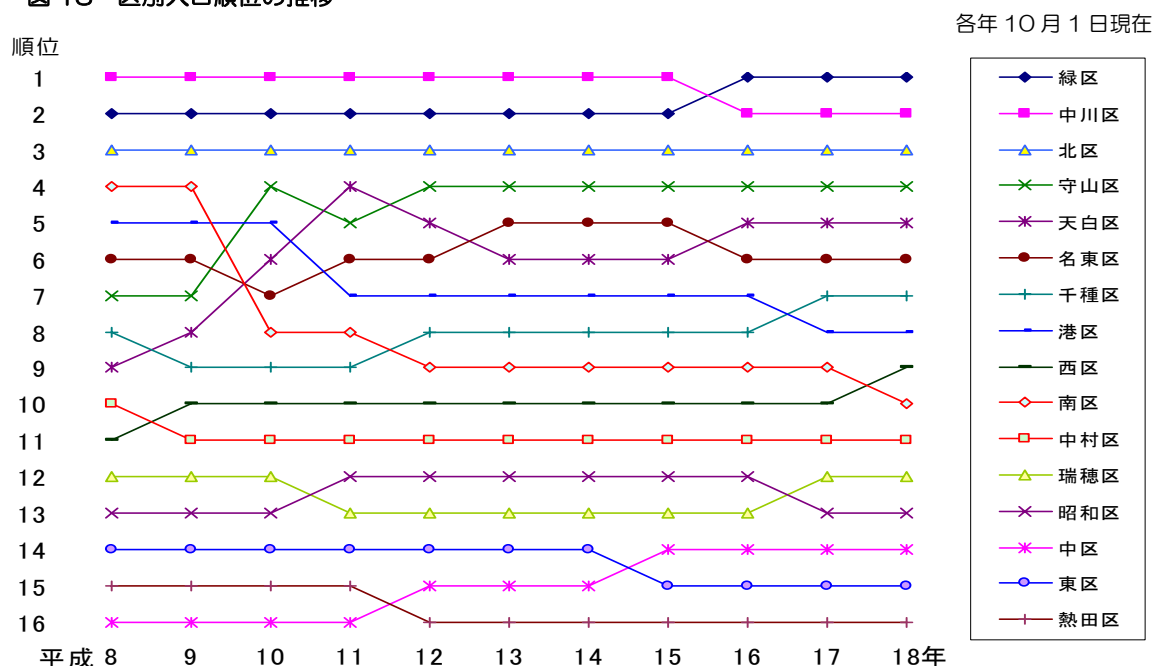
一方、人口が最も少ないのは熱田区の 63,670 人、次いで東区の 69,207 人、中区の 71,123 人の順となっており、熱田区と比べると緑区は 3.4 倍の人口規模となっている。 [付表 6、図 13]

付表 6 区別人口の推移

区 別	各年 10 月 1 日現在										
	平成 8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年
全 市	2,151,084	2,154,376	2,161,680	2,167,327	2,171,557	2,177,451	2,186,075	2,193,376	2,202,111	2,215,062	2,223,148
千種区	148,428	147,918	147,762	147,843	148,537	149,595	150,561	151,148	152,148	153,118	154,984
東 区	65,889	65,139	65,373	65,398	65,791	66,155	66,831	67,166	67,736	68,485	69,207
北 区	170,718	170,030	169,925	168,969	167,640	167,027	166,924	166,619	166,515	166,441	166,173
西 区	138,486	138,978	138,952	139,637	140,364	140,403	140,799	141,331	142,391	143,104	143,347
中村区	139,410	138,037	137,094	135,811	134,955	134,365	133,672	132,906	132,289	134,576	134,340
中 区	62,605	62,643	63,012	63,404	64,669	65,508	66,687	67,232	68,387	70,738	71,123
昭和区	104,252	104,712	105,157	105,584	105,289	105,458	105,397	105,057	104,959	105,001	105,035
瑞穂区	105,832	105,571	105,517	105,279	104,410	103,806	103,886	104,076	104,747	105,358	105,321
熱田区	64,556	64,064	64,391	64,045	62,625	62,975	63,256	63,209	63,025	63,608	63,670
中川区	206,822	207,555	208,024	208,903	209,982	211,232	212,443	213,666	214,676	215,809	216,996
港 区	151,204	150,999	151,361	151,448	151,614	151,485	151,634	152,414	152,706	151,872	151,921
南 区	152,428	151,332	150,410	149,376	147,912	147,310	146,140	145,413	145,513	143,973	143,174
守山区	148,799	150,020	151,401	152,662	154,460	155,988	157,982	159,006	160,173	161,345	162,044
緑 区	194,156	198,030	201,188	203,978	206,864	209,261	211,225	213,128	214,774	216,545	219,276
名東区	150,741	150,439	150,899	152,172	153,103	153,645	154,355	155,544	155,953	157,125	157,754
天白区	146,758	148,909	151,214	152,818	153,342	153,238	154,283	155,461	156,119	157,964	158,783

(注) 平成 12 年、17 年は国勢調査結果による。

図 13 区別人口順位の推移



(2) 世帯数

平成 18 年 10 月 1 日現在の区別の世帯数では、中川区が 87,087 世帯でトップ。次いで緑区の 81,712 世帯、千種区の 75,803 世帯、北区の 72,535 世帯と続いている。また、最も世帯数が少ない熱田区は 28,542 世帯である。

1 世帯当たりの人員では、緑区が 2.68 人でトップ、次いで守山区の 2.58 人、港区の 2.55 人と続き、世帯数トップの中川区は、第 4 位の 2.49 人であった。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.69 人であり、平成 10 年から 9 年連続で 2.0 人を割っている。 [付表 7、付表 8]

付表 7 区別世帯数の推移

各年10月1日現在

区 別	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
全 市	851,083	862,348	875,242	886,435	897,932	909,232	921,994	932,891	945,328	955,851	969,528
千 種 区	66,024	66,645	67,343	67,918	69,458	70,459	71,610	72,233	73,213	74,450	75,803
東 区	28,513	28,597	29,108	29,560	30,466	30,950	31,668	32,094	32,736	33,659	34,498
北 区	67,599	68,250	69,095	69,316	69,101	69,607	70,164	70,733	71,483	71,782	72,535
西 区	54,547	55,487	56,064	56,964	58,367	58,884	59,636	60,383	61,427	62,008	62,763
中 村 区	58,204	58,496	59,023	59,087	60,253	60,746	61,236	61,543	61,887	63,659	64,397
中 区	30,866	31,358	32,071	32,815	34,428	35,572	37,099	37,886	39,193	41,558	42,058
昭 和 区	48,102	48,856	49,610	50,242	50,211	50,694	51,008	51,189	51,434	51,538	51,813
瑞 穂 区	43,311	43,648	44,053	44,288	44,484	44,665	44,990	45,368	45,966	46,490	46,825
熱 田 区	26,147	26,313	26,767	26,959	26,444	26,852	27,269	27,585	27,721	28,211	28,542
中 川 区	73,956	75,009	76,097	77,437	78,636	80,084	81,615	83,159	84,502	85,371	87,087
港 区	53,664	54,243	54,894	55,765	56,003	56,676	57,556	58,748	59,645	58,687	59,637
南 区	58,680	58,888	59,344	59,578	59,427	59,796	59,741	60,011	60,713	59,803	60,408
守 山 区	52,870	53,833	54,997	56,098	57,232	58,382	59,633	60,436	61,598	61,978	62,775
緑 区	67,151	69,330	71,177	72,834	73,938	75,424	76,682	77,938	79,230	79,702	81,712
名 東 区	61,497	61,991	62,735	63,783	65,032	65,677	66,327	66,987	67,381	68,219	69,018
天 白 区	59,952	61,404	62,864	63,791	64,452	64,764	65,760	66,598	67,199	68,736	69,657

(注) 平成 12 年、17 年は国勢調査結果による。

付表 8 区別 1 世帯当たり人員の推移

各年10月1日現在

区 別	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
全 市	2.53	2.50	2.47	2.44	2.42	2.39	2.37	2.35	2.33	2.32	2.29
千 種 区	2.25	2.22	2.19	2.18	2.14	2.12	2.10	2.09	2.08	2.06	2.04
東 区	2.31	2.28	2.25	2.21	2.16	2.14	2.11	2.09	2.07	2.03	2.01
北 区	2.53	2.49	2.46	2.44	2.43	2.40	2.38	2.36	2.33	2.32	2.29
西 区	2.54	2.50	2.48	2.45	2.40	2.38	2.36	2.34	2.32	2.31	2.28
中 村 区	2.40	2.36	2.32	2.30	2.24	2.21	2.18	2.16	2.14	2.11	2.09
中 区	2.03	2.00	1.96	1.93	1.88	1.84	1.80	1.77	1.74	1.70	1.69
昭 和 区	2.17	2.14	2.12	2.10	2.10	2.08	2.07	2.05	2.04	2.04	2.03
瑞 穂 区	2.44	2.42	2.40	2.38	2.35	2.32	2.31	2.29	2.28	2.27	2.25
熱 田 区	2.47	2.43	2.41	2.38	2.37	2.35	2.32	2.29	2.27	2.25	2.23
中 川 区	2.80	2.77	2.73	2.70	2.67	2.64	2.60	2.57	2.54	2.53	2.49
港 区	2.82	2.78	2.76	2.72	2.71	2.67	2.63	2.59	2.56	2.59	2.55
南 区	2.60	2.57	2.53	2.51	2.49	2.46	2.45	2.42	2.40	2.41	2.37
守 山 区	2.81	2.79	2.75	2.72	2.70	2.67	2.65	2.63	2.60	2.60	2.58
緑 区	2.89	2.86	2.83	2.80	2.80	2.77	2.75	2.73	2.71	2.72	2.68
名 東 区	2.45	2.43	2.41	2.39	2.35	2.34	2.33	2.32	2.31	2.30	2.29
天 白 区	2.45	2.43	2.41	2.40	2.38	2.37	2.35	2.33	2.32	2.30	2.28

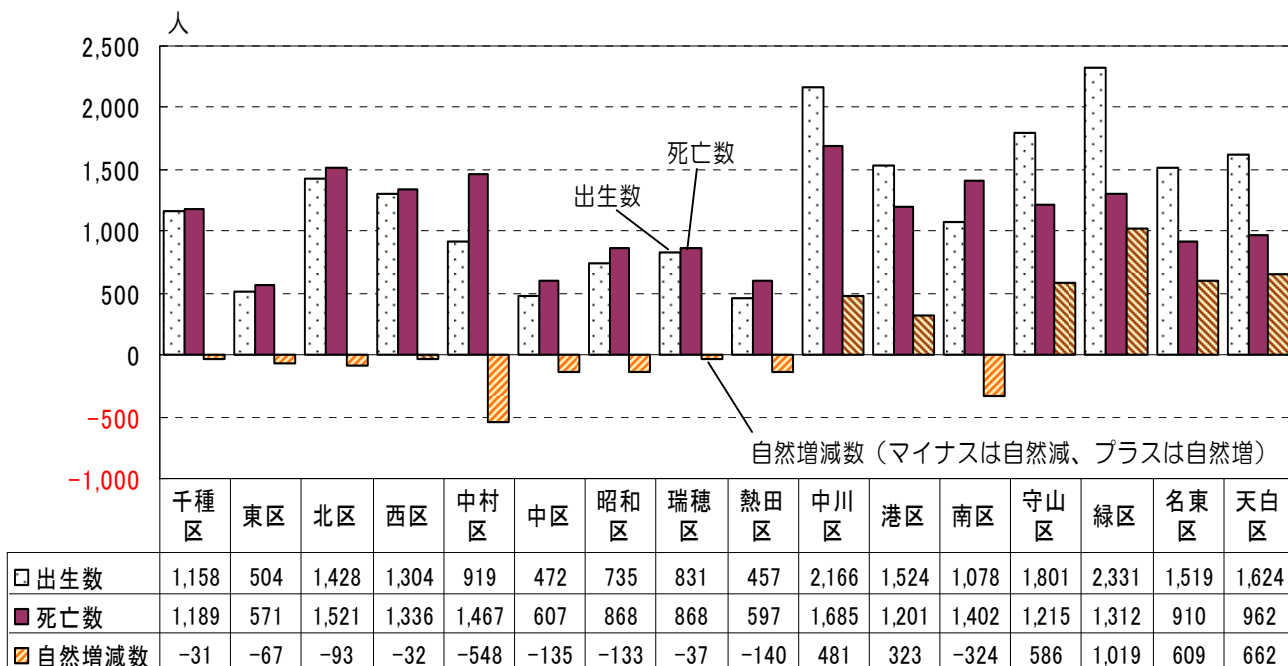
(注) 平成 12 年、17 年は国勢調査結果による。

(3) 自然増減

平成 17 年 10 月から平成 18 年 9 月までの 1 年間の区別の自然増減では、自然増が 6 区あり、増加幅は緑区が最大の 1,019 人、次いで天白区の 662 人、名東区の 609 人と続いている。自然減（死亡超過）は 10 区で、減少幅は中村区が最大の 548 人、次いで南区の 324 人、熱田区の 140 人と続く。中村区、中区は平成 5 年から 14 年連続、瑞穂区、熱田区は平成 7 年から 12 年連続、東区、昭和区、南区は平成 14 年から 5 年連続で減少が長期化している。前年まで自然増が続いた西区は、今回自然減に転じた。

[図 14、付表 9]

図 14 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月）



付表 9 区別自然増減数の推移

各年 前年 10 月～当該年 9 月

区 別	平成 4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年
全 市	9,421	8,370	8,376	7,513	6,722	6,968	6,635	6,043	5,495	5,442	4,576	3,881	3,770	2,235	2,140
千 種 区	293	127	204	206	88	88	89	176	70	59	-31	-6	58	-128	-31
東 区	68	-11	81	22	39	12	45	-41	6	19	-8	-31	-91	-107	-67
北 区	746	636	734	454	406	337	376	323	244	182	155	75	91	-101	-93
西 区	367	274	296	405	320	244	258	235	273	197	148	186	84	62	-32
中 村 区	47	-27	-120	-185	-324	-264	-277	-370	-404	-352	-429	-486	-443	-569	-548
中 区	29	-48	-33	-76	-112	-74	-58	-117	-67	-84	-58	-157	-75	-72	-135
昭 和 区	87	56	57	-15	33	38	13	-20	19	32	-19	-44	-47	-149	-133
瑞 穂 区	195	76	78	-30	-37	-32	-45	-49	-5	-46	-55	-58	-87	-138	-37
熱 田 区	51	101	82	-8	-55	-59	-7	-95	-51	-64	-117	-164	-85	-184	-140
中 川 区	1,254	1,097	1,170	1,141	1,066	1,057	888	962	778	944	621	645	653	541	481
港 区	846	818	721	698	719	789	732	666	532	505	465	345	408	220	323
南 区	408	405	261	296	247	247	82	83	32	19	-5	-86	-174	-210	-324
守 山 区	907	888	902	864	794	862	843	784	712	790	743	647	711	679	586
緑 区	1,510	1,413	1,427	1,430	1,356	1,418	1,494	1,404	1,448	1,384	1,441	1,289	1,289	1,062	1,019
名 東 区	1,336	1,271	1,246	1,129	1,067	1,096	999	943	887	880	840	895	766	633	609
天 白 区	1,277	1,294	1,270	1,182	1,115	1,209	1,203	1,159	1,021	977	885	831	712	696	662

(4) 社会増減

平成 17 年 10 月から平成 18 年 9 月までの 1 年間の区別の社会増減数では、社会増が 12 区あり、増加幅の最多は千種区の 1,897 人、次いで緑区の 1,712 人、東区の 789 人と続いている。社会減は 3 区で、減少幅の最多は南区の 475 人、次いで港区の 274 人、北区の 175 人となっている。瑞穂区は転入数と転出数が拮抗し、社会増減は±0となっている。平成 8 年以降の推移をみると、緑区は一貫して社会増、北区は一貫して社会減となっており、平成 16 年までは社会減が続いていた中村区は 2 年連続の社会増となった。

[付表 10]

また、平成 18 年について、国内（市外）、市内他区及び国外の 3 つの地域別にみると、国内（市外）との移動が大幅な社会増となっているのは、中区、緑区及び千種区で、いずれも 800 人を上回っており、社会減となっているのは、守山区、北区及び南区の 3 区のみである。市内他区との移動では、千種区、緑区、中川区、守山区で 400 人を超える社会増、港区、中村区、瑞穂区、南区で 300 人を超える社会減となっている。

また、国外との移動では、中区及び名東区の社会減が顕著となっている。さらに、千種区、東区、中川区、緑区の 4 区においては 3 地域とも社会増となっており、一方、北区と南区においては 3 地域とも社会減となっている。

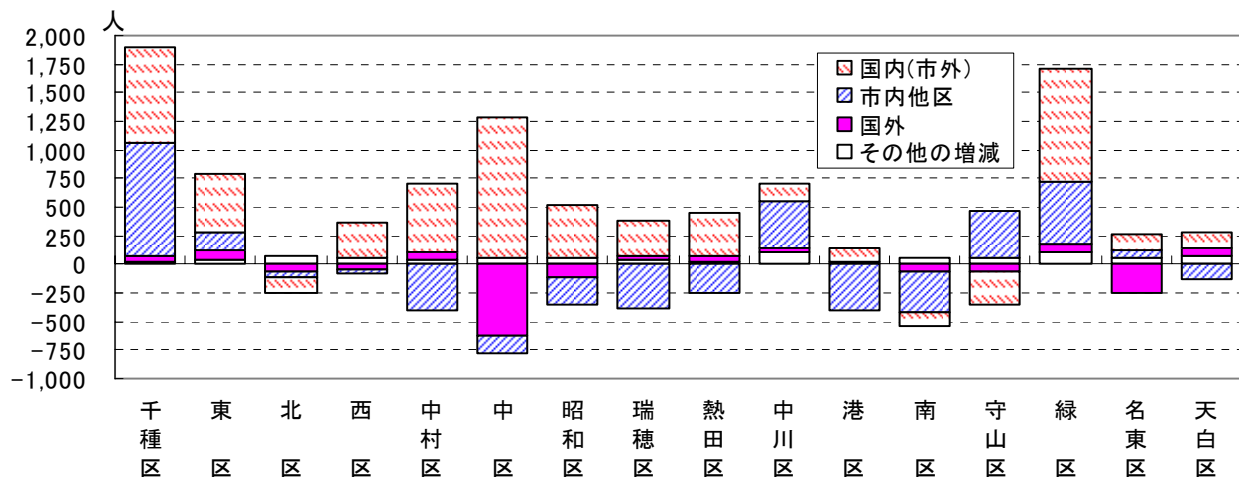
[図 15、付表 11]

付表 10 区別社会増減数の推移

区 別	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
全 市	-7,822	-3,676	669	-396	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946
千 種 区	-507	-598	-245	-95	225	999	997	593	942	708	1,897
東 区	-246	-762	189	66	250	345	684	366	661	394	789
北 区	-1,270	-1,025	-481	-1,279	-661	-795	-258	-380	-195	-17	-175
西 区	-940	248	-284	450	-78	-158	248	346	976	325	275
中 村 区	-785	-1,109	-666	-913	-366	-238	-264	-280	-174	1,731	312
中 区	-289	112	427	509	917	923	1,237	702	1,230	1,349	520
昭 和 区	-74	422	432	447	-179	137	-42	-296	-51	619	167
瑞 穂 区	-430	-229	-9	-189	-443	-558	135	248	758	821	-
熱 田 区	-444	-433	334	-251	-431	414	398	117	-99	589	202
中 川 区	-922	-324	-419	-83	316	306	590	578	357	1,014	706
港 区	-53	-994	-370	-579	-291	-634	-316	435	-116	532	-274
南 区	-2,094	-1,343	-1,004	-1,117	-930	-621	-1,165	-641	274	-726	-475
守 山 区	-914	359	538	477	1,351	738	1,251	377	456	536	113
緑 区	1,864	2,456	1,664	1,386	1,617	1,013	523	614	357	1,127	1,712
名 東 区	-2,089	-1,398	-539	330	-34	-338	-130	294	-357	628	20
天 白 区	1,371	942	1,102	445	-423	-1,081	160	347	-54	1,166	157

(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図 15 区別 地域別社会増減数（平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月）

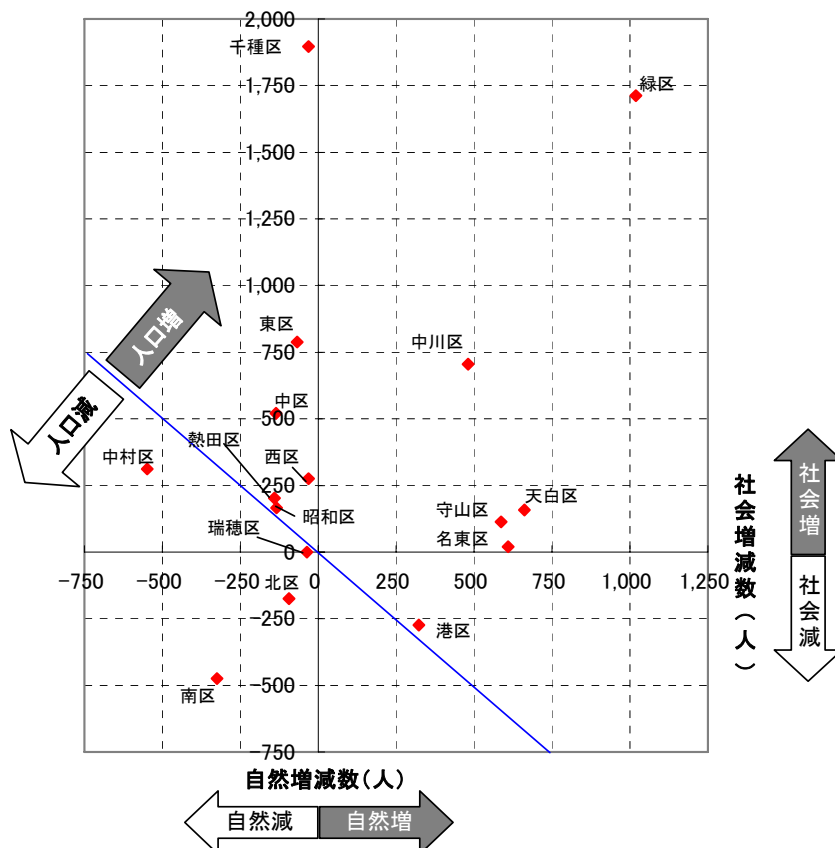


付表 11 区別 地域別社会増減数

平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月

地 域	千種区	東 区	北 区	西 区	中村区	中 区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港 区	南 区	守山区	緑 区	名東区	天白区
総 数	1,897	789	-175	275	312	520	167	-	202	706	-274	-475	113	1,712	20	157
国 内 (市 外)	828	503	-120	306	597	1,240	465	318	376	157	104	-109	-284	998	134	138
市 内 他 区	993	159	-68	-36	-402	-141	-244	-388	-244	404	-409	-362	402	544	71	-125
国 外	52	91	-54	-52	69	-630	-114	24	55	43	27	-62	-68	62	-247	70
その他の増減	24	36	67	57	46	50	60	46	15	102	4	58	61	108	61	72

(注) 総数には、地域不詳を含む。その他の増減は転出取消・職権記載、職権消除等をいう。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数
(平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月)

参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全 市	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	8,086
千 種 区	1,158	1,189	-31	15,009	13,112	1,897	1,866
東 区	504	571	-67	6,849	6,060	789	722
北 区	1,428	1,521	-93	9,996	10,171	-175	-268
西 区	1,304	1,336	-32	9,272	8,997	275	243
中 村 区	919	1,467	-548	9,225	8,913	312	-236
中 区	472	607	-135	10,753	10,233	520	385
昭 和 区	735	868	-133	9,089	8,922	167	34
瑞 穂 区	831	868	-37	6,865	6,865	-	-37
熱 田 区	457	597	-140	4,997	4,795	202	62
中 川 区	2,166	1,685	481	12,173	11,467	706	1,187
港 区	1,524	1,201	323	8,116	8,390	-274	49
南 区	1,078	1,402	-324	7,491	7,966	-475	-799
守 山 区	1,801	1,215	586	9,651	9,538	113	699
緑 区	2,331	1,312	1,019	11,910	10,198	1,712	2,731
名 東 区	1,519	910	609	14,391	14,371	20	629
天 白 区	1,624	962	662	11,758	11,601	157	819

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

年齢3区分別人口の比率を10年前（平成8年）と比較すると、年少人口（14歳以下の人口）は13.2%で1.7ポイント低下、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）は66.8%で4.7ポイント低下したのに対し、老年人口（65歳以上の人口）は19.1%と、5.8ポイント上昇した。〔図16〕

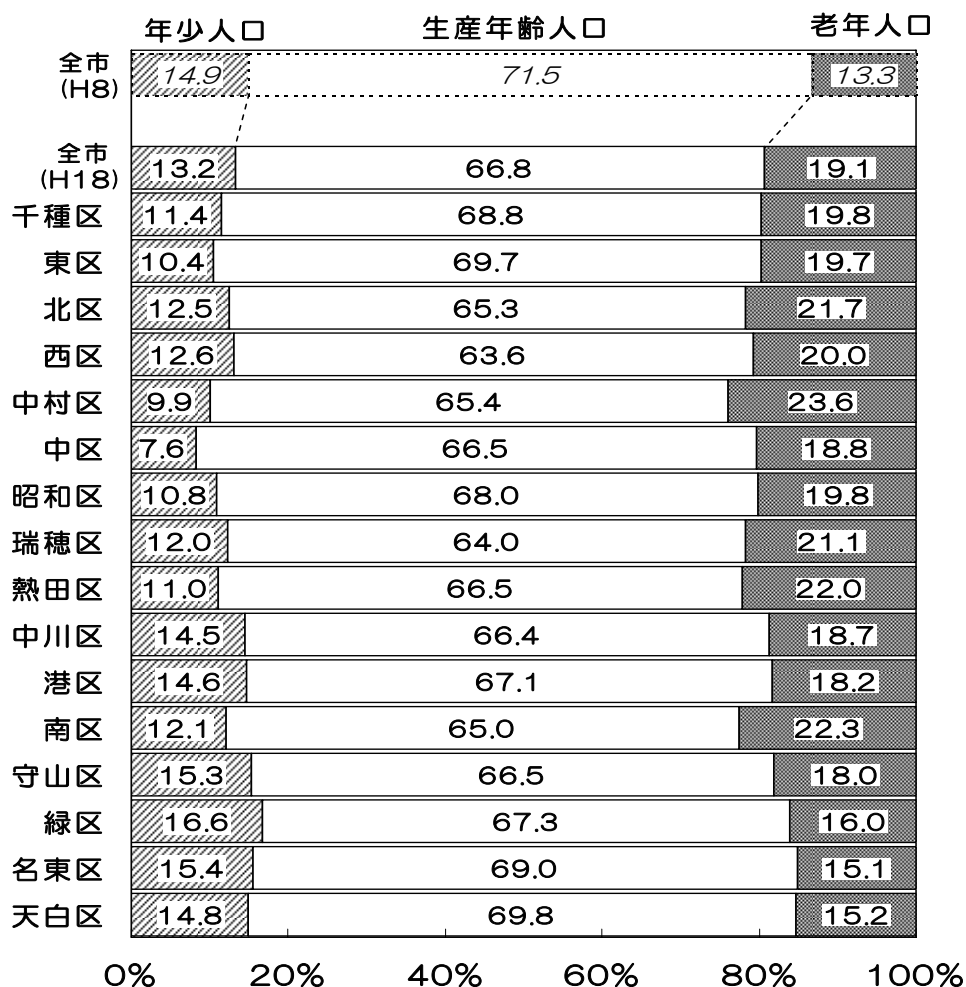
区別にみると、年少人口比率では、緑区が16.6%と最も高く、名東区が15.4%、守山区が15.3%と続いている。最も低いのは中区の7.6%で、以下、中村区が9.9%、東区が10.4%となっている。10年前と比べると、都心の東区、中区の低下が著しく、東区で3.1ポイント、中区で3.0ポイント低下している。

生産年齢人口比率では、天白区が最も高く、69.8%となっている。10年前と比べると、東区を除く15区では3ポイント以上低下しているのに対し、東区のみが0.8ポイントの低下にとどまっている。このため、平成8年時点で第13位であった東区は、平成18年には第2位にまで順位を上げている。最下位の西区は63.6%で、10年前より8.0ポイントも低下している。

老年人口比率では、10年前には第1位の中村区でも17.4%と20%を下回っていたのに対し、平成18年には中村区の23.6%を始め6区で20%以上となっており、最下位の名東区においても15%を上回っている。10年前と比べると、中区では2.9ポイントの上昇にとどまっているが、その他の区では4ポイント以上上昇しており、特に北区では7.5ポイント、南区では7.3ポイントと大幅な上昇となっている。

〔図16～19〕

図16 区別年齢3区分人口比率（各年10月1日現在）



（注）総数には年齢不詳の者を含むため、各数値の合計は100にならない。

図 17 年少人口比率〔区別〕（平成 8 年、平成 18 年）～平成 18 年における上位順

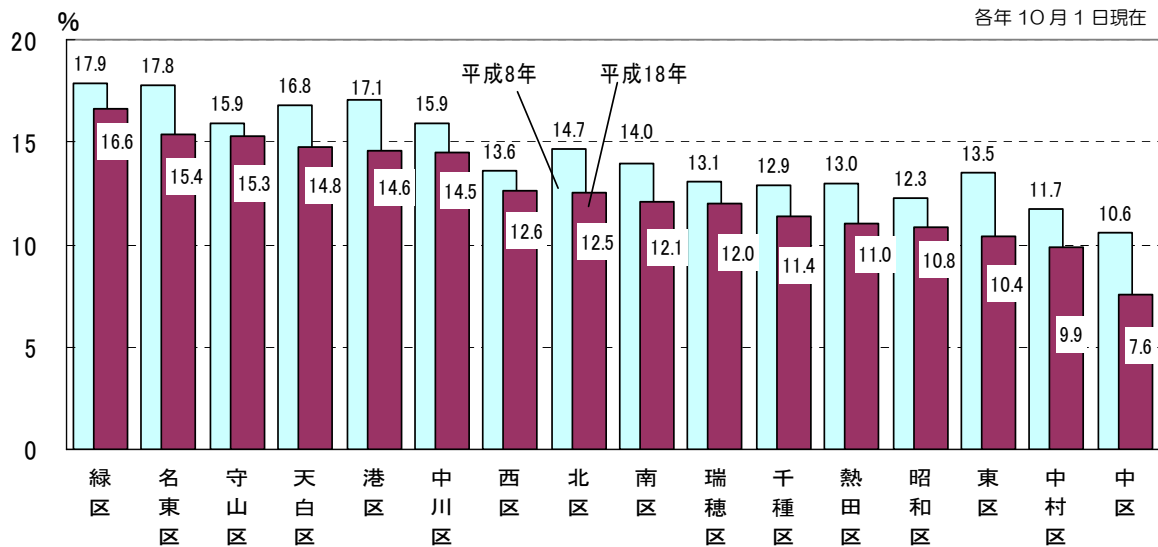


図 18 区別生産年齢人口比率〔区別〕（平成 8 年、平成 18 年）～平成 18 年における上位順

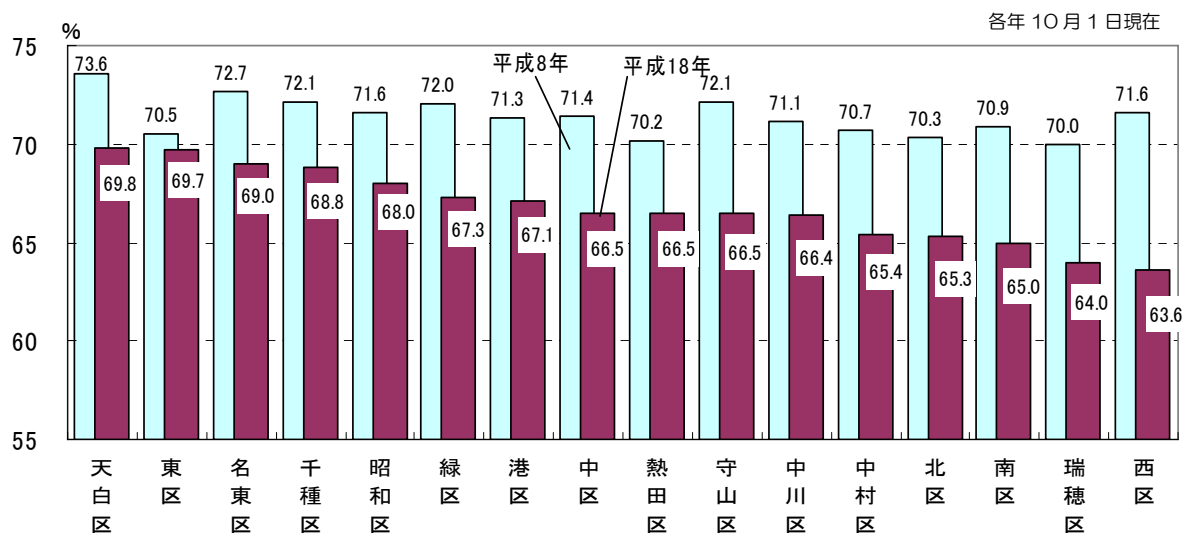
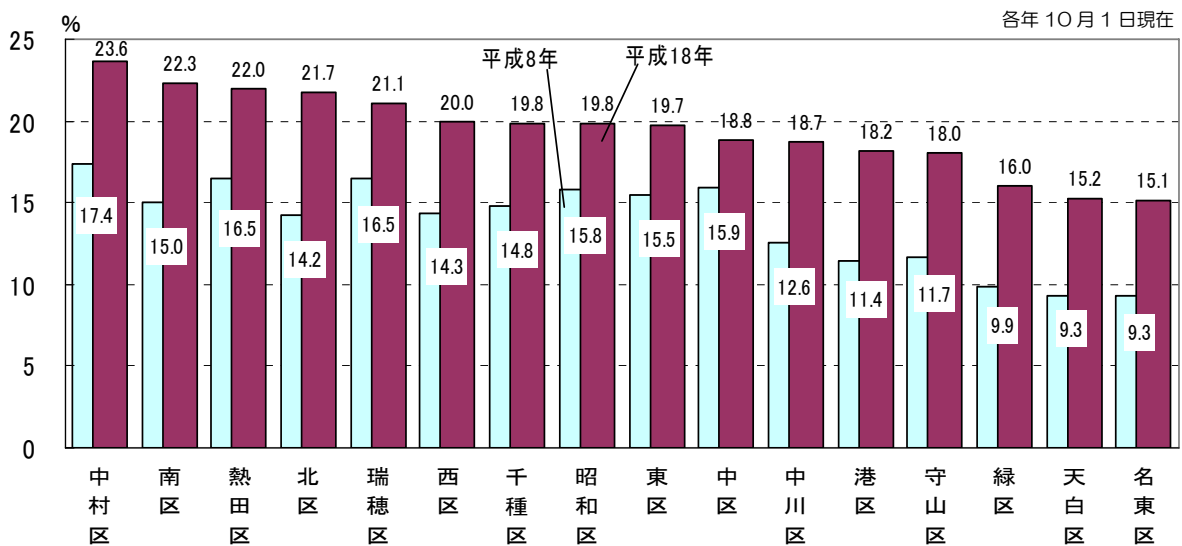


図 19 区別高齢人口比率〔区別〕（平成 8 年、平成 18 年）～平成 18 年における上位順



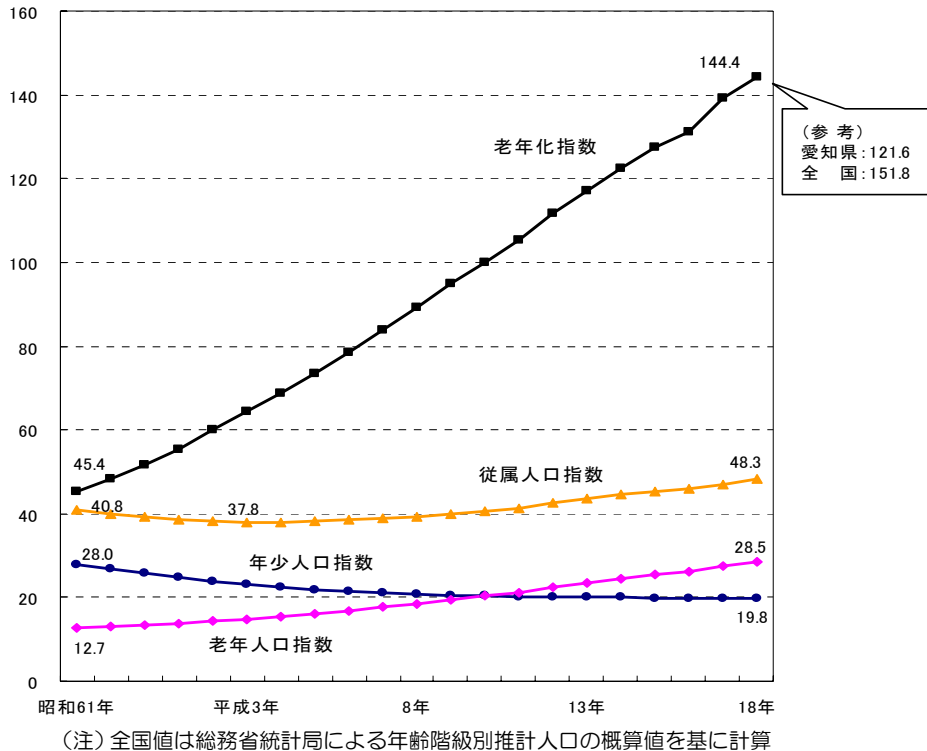
(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 19.8 で、平成 11 年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 28.5 で、平成 11 年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成 18 年には 144.4 にも達している。これは、愛知県の値（121.6）を大きく上回るものであり、20 年前（昭和 61 年）の 45.4 と比べると 99.0 ポイントの上昇となっている。

生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成 3 年の 37.8 を底に上昇しており、平成 18 年には、20 年前に比べ 7.5 ポイント上昇の 48.3 となっている。

[図 20]

図 20 本市の年齢構成指数の推移



7 外国人登録者数

本市の外国人登録法による外国人登録者数（以下「外録数」という。）の推移をみると、平成 12 年以降は対前年増減率 3% を超えるペースで増加し、平成 17 年に 60,825 人に達した後、平成 18 年には 329 人減少して 60,496 人となっている。平成 12 年以降の増加は、外国人の在留期間の見直し（延長）及びインターンシップ制度の整備等（いずれも平成 11 年 10 月 1 日施行）の影響が開始したためと思われる。また、平成 17 年の対前年増減率 5.7% といった大幅な増加は、愛・地球博の開催に伴う外国人スタッフ等の入国の影響が大きいものと思われ、平成 18 年の減少も愛・地球博の閉幕が影響しているものと考えられる。しかし、平成 18 年の外録数は、平成 16 年に比べれば 2,965 人もの増加となっていることから、愛・地球博による一時的な増減はあったものの、外録数が増加傾向にあることには変わりはないと推測される。

本市における外録数の人口に占める割合の推移をみると、平成 12 年以後急速に上昇し、平成 17 年には 2.8% に達した。平成 18 年は、前年より低下し、2.7% となっている。 [図 21、付表 12]

国籍別にみると、韓国・朝鮮籍が 21,470 人でトップであるが、年々減少を続けている。一方、ここ数年中国籍の増加が著しく、外録数に占める割合は 27.9% にも達している。中国籍の増加は本市に限らず全国的な傾向であり、平成 8 年末に 234,264 人であったのが、平成 17 年末には 519,561 人と 2 倍以上にまで増加している。（法務省入国管理局・外国人登録者統計による） [図 22]

図 21 本市の外国人登録者数及び対前年増減率の推移

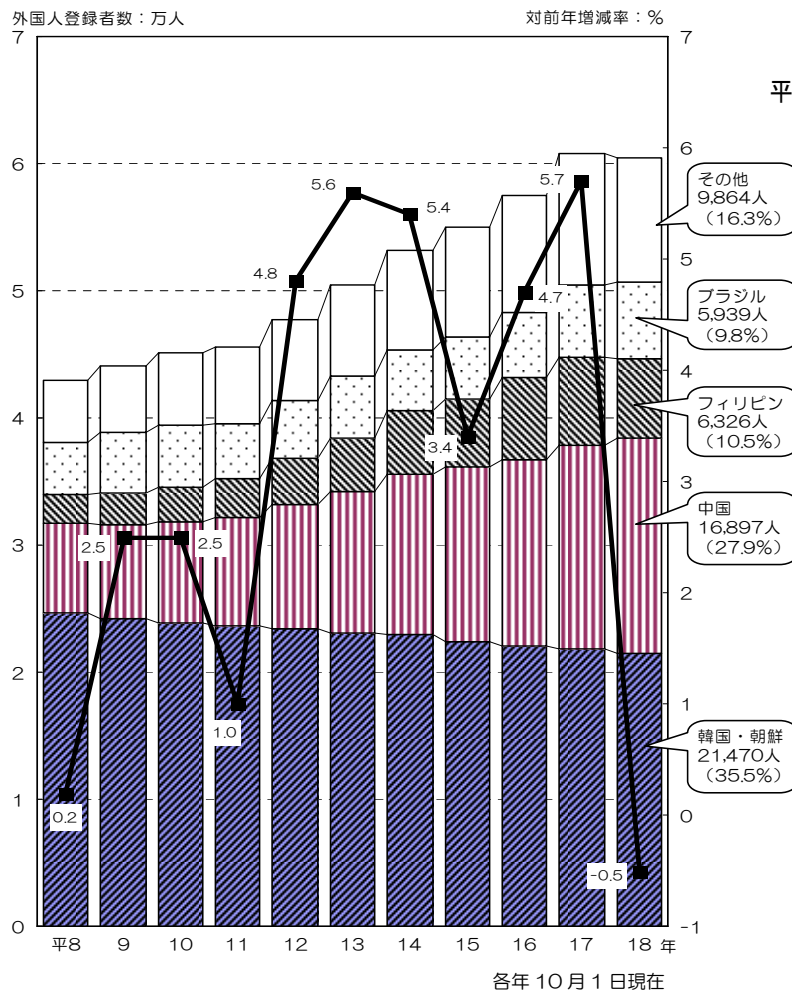
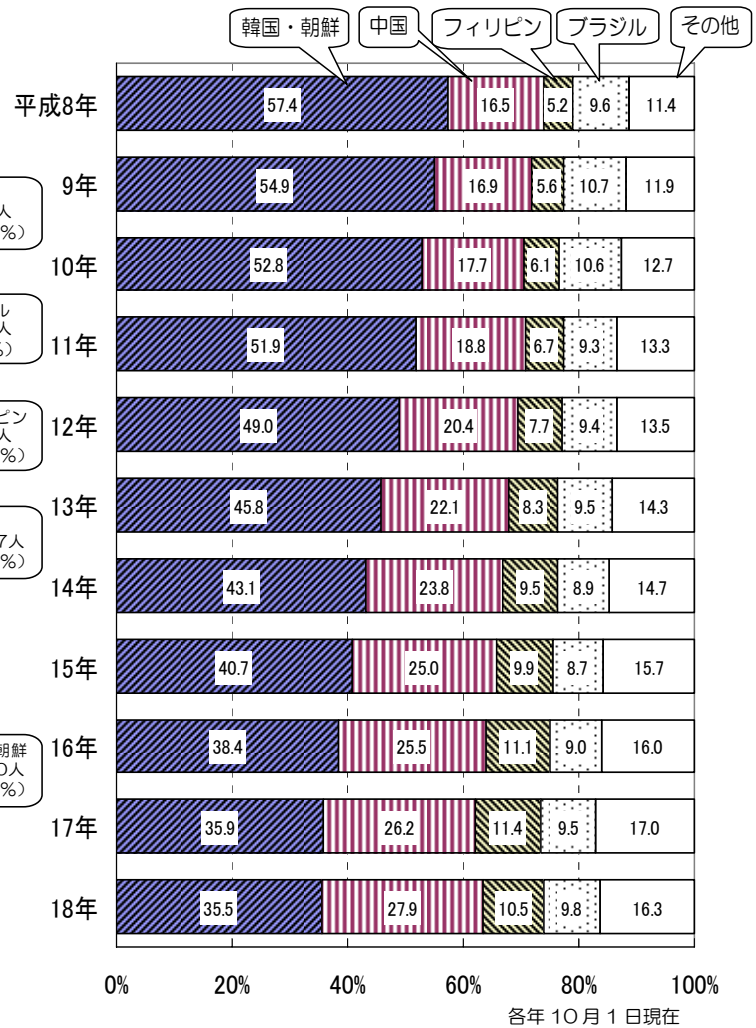


図 22 本市の国籍別外国人登録者数の割合の推移



付表 12 本市の外国人登録者数の推移等

各年 10月1日現在

年 別	人 口 (A) (人)	外 録 総 数 (B) (人)	(B)の(A)に占める割合 (%)
平成 8 年	2,151,084	42,977	2.0
9 年	2,154,376	44,041	2.0
10 年	2,161,680	45,134	2.1
11 年	2,167,327	45,578	2.1
12 年	2,171,557	47,766	2.2
13 年	2,177,451	50,451	2.3
14 年	2,186,075	53,174	2.4
15 年	2,193,376	54,958	2.5
16 年	2,202,111	57,531	2.6
17 年	2,215,062	60,825	2.8
18 年	2,223,148	60,496	2.7

概要

この資料は「平成 18 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心にまとめている。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕 北海道

〔東 北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関 東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕 愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近 畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中 国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四 国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九 州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国 外〕 国外

用語の解説

自然増減

「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減

「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－0.0」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口（0～14歳人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口（65歳以上人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢（0 歳、1 歳、2 歳、…）

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～ $(i-1)$ 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口

により算出しており、左記式では $C=1$ となる。